

6

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	086
経営体制について	086
コンプライアンス・情報開示体制について	090
取締役、監査役および執行役員	092

コーポレート・ガバナンス

株主をはじめとするステークホルダーへは社会全般から信頼される企業であり続けるため、また、グローバルな企業として責任ある経営を行うために、コーポレート・ガバナンスの持続的強化に取り組んでいます。

(記載内容は、時期等の記載がある場合を除き、2012年6月末現在の状況)

コーポレート・ガバナンスの強化策(2012年)

2012年にコーポレート・ガバナンスの強化策を以下の通り実施・検討することを決定しました。

1. 取締役および執行役員の任期短縮(2年から1年へ)

グローバルな経営環境の変化への即応性を高めるとともに、経営責任をより明確化し、コーポレート・ガバナンスを一層強化する観点から、取締役の任期を現行の2年から1年に短縮しました。取締役の任期短縮にあわせて、執行役員の任期も現行の2年から1年に短縮しました。

2. 社外取締役の追加選任(4名から5名へ)

新たに社外取締役を選任し、現在の4名から5名に増員しました。

3. 経営諮問委員会(仮称)の設置

経営上の重要課題について、国内外の有識者より多面的かつ客観的な提言を得ることで当社の企業価値の向上およびコーポレート・ガバナンスの向上につなげることを目的に、年内を目途に取締役会の諮問機関として経営諮問委員会(仮称)を設置します。

4. 自社株式購入ガイドラインの制定

取締役(社外取締役を除く)および執行役員が継続的に中長期的な企業価値の向上に努めることを促す観点から、自社株式取得に関するガイドラインを制定し、本年7月から適用しています。在任期間中、このガイドラインに基づき、毎月、月額報酬のなかから一定額を拠出して自社株式を購入することとし、取得した株式および

所有している株式は退任時まで保有することとしています。

コーポレート・ガバナンス強化の変遷

2006年	■コンプライアンス委員会の設置
2007年	■情報セキュリティ委員会の設置
2008年	■コーポレートHSE委員会の設置 ■執行役員制度の導入
2009年	■監査役サポート体制の強化(補助職2名(うち1名は管理職)を兼務任命)
2012年	■CSR委員会の設置 ■取締役および執行役員の任期短縮(2年から1年へ) ■社外取締役の追加選任(4名から5名へ) ■自社株式購入ガイドラインの制定 ■社外取締役・監査役の計9名を東証の定める独立役員として届出

経営体制について

当社の経営体制

[1] 取締役および取締役会

石油・天然ガス開発事業における重要な業務執行に関する審議・決定に際しては、業務に精通した社内出身の取締役に加え、当該見識を持つ適切な社外取締役を選任することにより、合理的、効率的かつ客観的にその意思決定の妥当性を確保しています。

当社の取締役会は16名で構成され、うち5名は社外取締役です。取締役会は、毎月1回および、必要に応じて随時開催し、重要な業務執行について審議・決定する

ほか、取締役の職務の執行を監督しています。また、グローバルな経営環境の変化に素早く対応し、経営責任をより明確化する観点から取締役の任期を1年としています。

社外取締役には、当社と同一分野の事業を行う企業の役員などを兼務する者もいることから、当社取締役が会社法上の競業避止義務、利益相反取引への適切な対応や情報漏洩防止等に関して、適切な対応を確認する「誓約書」を社外取締役を含む全取締役から受理しています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

- 組織形態 監査役設置会社
- 外国人持株比率(2012年3月末現在)... 41.0%
- 取締役 定款上の員数..... 16名以下
人数(うち社外取締役)... 16名(5名)
任期..... 1年
- 監査役 定款上の員数..... 5名以下
人数(うち社外監査役)... 5名(4名)
任期..... 4年
- 独立役員の数 9名
(社外取締役5名、社外監査役4名)
- ライツプラン等の買収防衛策 無
- その他 経済産業大臣に対して
甲種類株式を発行

[2] 経営会議および執行役員制度

業務執行に関する意思決定の迅速化の観点から、常勤取締役および役付執行役員を構成メンバーとする「経営会議」を設置し、週1回および適宜開催しています。経営会議では、取締役に属さない決議事項について機動的な意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っています。

また、急速に変化する経営環境および業務の拡大に的確・迅速に対応するため、執行役員制度を導入しており、業務執行体制を明確化し、機動的かつ効率的な経営体制の強化を図っています。なお、執行役員の任期も、取締役と同様に1年としています。

[3] 監査役会および監査役

当社は監査役制度を採用しています。5名で監査役会を構成し、うち4名は社外監査役です。

監査役は、取締役会や経営会議に出席するとともに、担当部署からのヒアリングや報告等を通じて取締役の職務の執行を監査しています。また、会計監査人から年6回および随時会合を持ち、監査に関する報告等を受けており、さらに、常勤監査役が内部監査部門(監査ユニット)から内部監査や内部統制評価の状況について年5~6回および適宜報告を受けられるよう会議を定例化しています。

監査役機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、監査役補助職の充実や、上記のような監

査役と監査ユニットおよび会計監査人による定期的な会合を通じた連携を図っています。また、代表取締役および取締役との定期的な会合等を通じてモニタリング機能を強化する体制を構築しています。

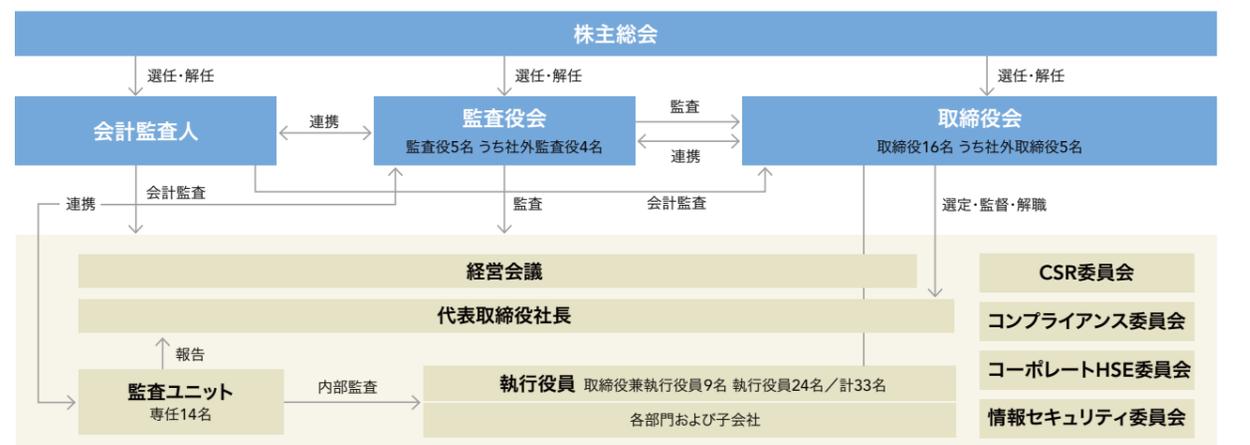
[4] 会計監査および監査報酬

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人より受けています。なお、監査報酬は、監査計画・監査日数等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しています。

監査公認会計士等に対する報酬の内容(2012年3月期)

会計監査法人名	新日本有限責任監査法人
業務を執行した公認会計士の氏名	遠藤 健二、梅村 一彦、高橋 聡
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士:15名、その他:31名
監査証明業務に基づく報酬	202百万円(当社:130百万円、連結子会社:72百万円)
非監査業務に基づく報酬	29百万円(当社:18百万円、連結子会社:11百万円)

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



社外役員の選任理由および独立性

[1] 社外取締役

社外取締役の選任にあたっては、独立性の観点に加え、経営判断の妥当性の評価、監督機関としての実効性、専門性、客観性等を考慮することが重要と考えています。

当社の社外取締役5名(▶参照:P.88、P.94)は、資源・エネルギー業界や財務・

法務等の分野において、または経営者として長年の経験と幅広い見識を有しています。一方、社外取締役のうち4名は当社株主であり当社と同一分野の事業を行う企業の役員等を兼任していることから、競業その他利益相反の可能性について特段の留意が必要と認識しています。そ

のため、会社法上の競業避止義務、利益相反取引への適切な対応や情報漏洩防止等に関する対応を確認する「誓約書」を、社内取締役と同様に受理しています。

[2] 社外監査役

社外監査役の選任にあたっては、独立性の観点に加え、監督機関としての実効性、専門性等を総合的に考慮することが重要と考えています。

当社の社外監査役(▶参照:右表、P.94)は、監査役全5名のうち4名を占めており、各社外監査役は、当社の事業や財務および会計等の分野における豊富な経験と知見を有し、それらを当社の監査業務に活かしています。なお、社外監査役のうち2名は当社と同一分野の事業を行い、うち1名は当社株主でもある石油資源開発(株)の取締役を兼任しています。

当社の社外取締役(5名)、および社外監査役(4名)は、東京証券取引所が定める独立性の基準*を満たしており、全員を独立役員として届け出しています。

*有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号、同第226条第4項第5号に掲げる要件のいずれにも該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを確認しています。

役員報酬

当社の事業である石油・天然ガス開発は、事業に着手してから投資額の回収までに長期間を要するため、短期間の業績を取締役報酬に反映することにはなじまないと考えています。

取締役の報酬等は、役位ごとの職務内容を踏まえて支給される月額報酬(基本報酬)と会社業績を踏まえた賞与から構成され、取締役会にて決定しています。監査役の報酬等は同様に月額報酬(基本報酬)と賞与からなり、監査役の協議にて決定しています。

2012年3月期における取締役および監査役の報酬等の額は右表の通りです。なお、2012年7月より、自社株式購入に関するガイドラインを制定・適用し、取締役(社外取締役を除く)および執行役員が継続的に中長期的な企業価値向上に努めることを促す観点から、毎月、月額報酬の中から一定額を拠出して自社株式を購入し、取得および所有している株式は退任時まで保有することとしています。

社外取締役・社外監査役の兼職状況、選任理由等

	氏名	独立役員*	重要な兼職の状況	選任理由	取締役会・監査役会への出席状況
社外取締役	若杉 和夫	✓	株主である石油資源開発(株)の相談役	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営に活かしていたため。	取締役会17回中17回
	香川 幸之	✓	株主である三井石油開発(株)の特別顧問	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営に活かしていたため。	取締役会17回中14回
	加藤 晴二	✓	株主である三菱商事(株)の顧問	資源・エネルギー業界における豊富な経験と幅広い見識を当社経営に活かしていたため。	取締役会17回中17回
	外池 康太郎	✓	株主であるJXホールディングス(株)の取締役常務執行役員	資源・エネルギー業界における豊富な経験と幅広い見識を当社経営に活かしていたため。	(新任)
	岡田 康彦	✓	弁護士法人北浜法律事務所代表社員	労働金庫連合会理事長としての金融機関の運営経験に加え、財務等の分野における豊富な経験と幅広い見識および弁護士としての専門知識や経験を有しているため。	(新任)
社外監査役	戸恒 東人	✓	—	財務等の分野における豊富な知見と経験を有しているため。	取締役会17回中16回 監査役会14回中14回
	角谷 講治	✓	—	金融等に関する知見を当社の監査業務に活かしていたため。	取締役会17回中17回 監査役会14回中14回
	佐藤 弘	✓	株主である石油資源開発(株)の代表取締役副社長執行役員	資源・エネルギー業界における豊富な経験と財務および会計等に関する知見を当社の監査業務に活かしていたため。	取締役会17回中15回 監査役会14回中13回
	船井 勝	✓	丸紅(株)の特別顧問	資源・エネルギー業界における豊富な経験と財務および会計等に関する知見を当社の監査業務に活かしていたため。	取締役会17回中17回 監査役会14回中14回

*東京証券取引所より上場会社に対する独立役員の確保が義務づけられていますが、当社では社外取締役および社外監査役の全員について、独立役員として届け出しています。

取締役および監査役の報酬等(2012年3月期)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	512	414	98	12
監査役(社外監査役を除く)	27	25	2	2
社外役員	74	65	9	7

(注) 1. 当社はストックオプション制度を導入していません。
2. 当社には退職慰労金制度はありません。
3. 報酬等の総額には、2012年3月期に係る役員賞与引当金の繰入額が含まれています。
4. 対象となる役員の数には、2011年6月28日開催の第5回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した取締役1名および任期満了により退任した監査役1名が含まれています。
5. 2012年3月末現在の取締役15名中1名に対しては報酬等を支払っていません。

内部統制システム

当社は、会社業務の適性を確保するため、内部統制システムを整備しています。同システムの概要は以下の通りです。

取締役および使用人の法令遵守

- 当社は、取締役および使用人の法令遵守を確保するため、企業行動憲章を策定し、この遵守と徹底を図るための体制を構築する
- コンプライアンス担当役員に代表取締役を選任し、同担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する
- 社内のコンプライアンス担当部署および社外専門家(弁護士)を窓口とした内部通報制度を整備する
- コンプライアンス体制および関連社内規程を実効あらしめるため、社長直轄の内部監査組織(監査ユニット)による監査を通じ、検証・評価・適宜改善を実施する
- 財務報告の正確性と信頼性を確保するために必要な体制を整備・運用し、有効性の評価を実施する

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理

- 取締役は、所管する職務の執行に係る情報を法令、定款、社内規程等に則り、情報セキュリティ体制を整備し、適切に保存、管理する

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 企業活動に関連するさまざまなリスクに対処するため、取締役は、各担当部署と緊密な連携を図りつつ、リスクを特定・分析・評価する
- グループ経営管理規程に基づき、当社グループ全体のリスク管理を行う
- 日常業務に関わるリスク管理の運営状況等について、監査ユニット、担当部署あるいは外部専門家による監査を通じ、検証・評価・見直しを行う

取締役の職務の執行の効率性

- 取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確保するため、重要事項の決定は経営会議を毎週ないし適宜開催し、迅速・適切に業務執行を行う
- 日常の職務遂行は、業務分掌規則、職務権限規程等に基づく権限委譲が行われ各レベルの責任者が迅速に業務を遂行する

企業集団における業務の適正性

- 子会社等間でグループ経営管理契約を締結し、各社の重要事項は当社に報告を求め、または当社が承認する
- 子会社のリスク管理、コンプライアンス管理、内部監査もグループ経営管理規程に基づき連携を取り進める

監査役を補助する使用人

- 監査役を補助すべき者として、当社の使用人から2名を兼務任命する
- 監査役職務補助者は、監査役の指示に従いその職務を行う

監査役を補助する使用人の独立性

- 監査役職務補助者の人事異動は、監査役と協議する

監査役への報告

- 取締役および使用人は、監査役に対して、法令に定める事項や当社に重大な影響を及ぼす事項等について報告・情報提供を行う
- 監査役は、取締役会等の重要な社内会議に出席するとともに、稟議書等の回付を受けて常に業務上の情報を入手できるようにする

監査役の実効性の確保

- 監査役の監査の実施にあたり、弁護士、公認会計士、税理士等の外部専門家と緊密に連携が取れるようにする
- 監査役は監査ユニットとも連携し、定期的に報告を受けるなど、監査の実効性の向上を図る

甲種株式について

当社は定款の定めにより、経済産業大臣に対して、経営上の一定の重要事項の決定に影響をもつ甲種株式を発行しています。甲種株式は株主総会における議決権を有していませんが、経営上の一定の重要事項について拒否権を行使することがあります。当社としては、経済産業大臣による甲種株式の保有は、当社に対する経営支配や投機目的によ

る敵対的買収等の危険を防止する手段として有効なものと考えられるとともに、ナショナル・フラッグ・カンパニーとして我が国向けエネルギーの安定供給の効率的実現の一翼を担うことが期待され、対外的な交渉、信用面で積極的な効果が期待できると考えています。▶参照:事業等のリスク「8. 甲種株式について」、P.136-137

株式データ

発行可能株式総数
普通株式: 9,000,000株
甲種株式: 1株

株主数および発行済株式の総数
普通株式: 38,335名/3,655,809株
甲種株式: 1名(経済産業大臣)/1株

コンプライアンス・情報開示体制について

コンプライアンス

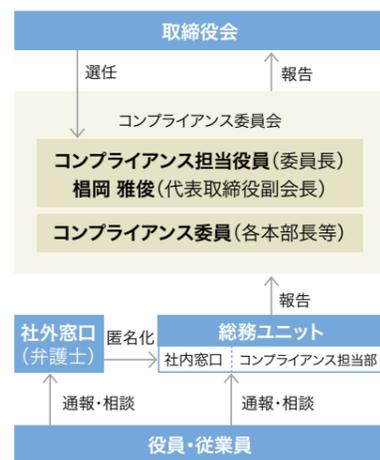
コンプライアンスへの一貫した取り組みを当社全体として推進するため、代表取締役副会長を委員長（コンプライアンス担当役員）とするコンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は、監査役や監査役会、会計監査人、内部監査部門である監査ユニットと連携し、コンプライアンスに関する施策の立案・実施、実施状況のモニタリング、コンプライアンス意識の啓発、違反についての報告受付と調査違反に対する中止勧告などの対応や再発防止策の策定などを行っています。

また、当社は、2006年4月に公益通報者保護法に準拠した内部通報制度を設置し、当社の役員・従業員を対象に運用しています。通報は匿名で行うこともでき、通報者が不利益な扱いを受けないよう保護を徹底しています。

コンプライアンス教育については、当社の一人ひとりにコンプライアンス活動を実践してもらうことを目的に、「コンプライアンス・マニュアル」および「コンプライアンスQ&A集」を配布しています。また、2010年12月に社内イントラネット上にコンプライアンス専門のホームページを開設するとともに、同月より毎月、社内従業員向けに情報紙「コンプライアンス通信」を発行し、コンプライアンス情報提供の充実を図っています。また、コンプライアンスの意識をさらに向上させるた

め、2011年12月から今年3月にかけて階層別（ミドルマネジメント、一般社員向け）にコンプライアンス研修を実施しました。ミドルマネジメントにはeラーニングを、一般社員向けには、国内外の全事業所を対象にヘルプラインの社外窓口の担当弁護士を講師として、身近なコンプライアンスをテーマに集合研修を実施しました。2013年3月期も引き続きコンプライアンス活動の職場へのより一層の浸透を図るべく、職場単位でのコンプライアンス推進担当者制度を導入するとともに、海外での贈収賄防止に関する対応など、グローバルなコンプライアンス体制をさらに強化していきます。

コンプライアンス体制図(内部通報制度)



コンプライアンス・マニュアル



コンプライアンスQ&A集



情報紙「コンプライアンス通信」



コンプライアンス研修(柏崎)

情報開示体制

1. 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けた取り組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	2012年6月26日に開催した第6回定時株主総会では、開催の3週間以上前の同年6月4日に招集通知を発送しました。
電磁的方法による議決権の行使	インターネットによる議決権の行使、また、議決権電子行使プラットフォームを導入しています。
その他	当社ホームページおよびTDnetに招集通知等の関係書類を掲載しています(日本語版および英語版)。株主総会当日、議場における開会前の映像資料の上映、スライドを用いた事業説明を行っています。



第6回定時株主総会(2012年6月26日開催)

2. 投資家コンタクトの充実に向けた取り組み状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
個人投資家向けに定期的説明会を開催	個人投資家向けIRフェア、および証券会社の支店等において会社説明会を開催しています。2012年3月期は、全国10都市で延べ12回の説明会を開催し、合計950名を超える方々にご参加いただきました。	あり
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を半期ごとに開催しています。決算内容や業績予想等について社長ならびに財務経理担当役員より機関投資家・アナリスト約200名に対し説明しています。説明会の模様は、同日中に当社ホームページにて日本語および英語の同時通訳付きで動画配信しています。また、2012年1月には、アナリスト・機関投資家向けにイクシスLNGプロジェクトに関する事業説明会を開催しました。	あり
IRミーティング	2012年3月期は、海外IRロードショー、カンファレンス、個別説明などを通じてアナリスト・機関投資家などのIRミーティングを400回以上実施しました。	あり
IR資料のホームページ掲載	当社ホームページのIRサイトに財務情報、株式情報、説明会資料、個人投資家向けパンフレットや動画などを掲載しています。 ▶ inpx.co.jp/ir	あり



アナリスト・投資家向け説明会(イクシス事業説明会 2012年1月)



個人投資家向けIR説明会(2011年8月)



個人投資家向けIRフェア(2011年8月)

3. ディスクロージャーポリシーについて

適切な情報開示に向けて、社内規程「会社情報開示規程」を定め、会社全体の情報収集・管理、伝達・開示のプロセスを定めています。同規程に基づくディスクロージャーポリシーの詳細については、当社ウェブサイト(▶ inpx.co.jp/ir/policy)をご参照ください。

IRカレンダー



4. IR活動の体制

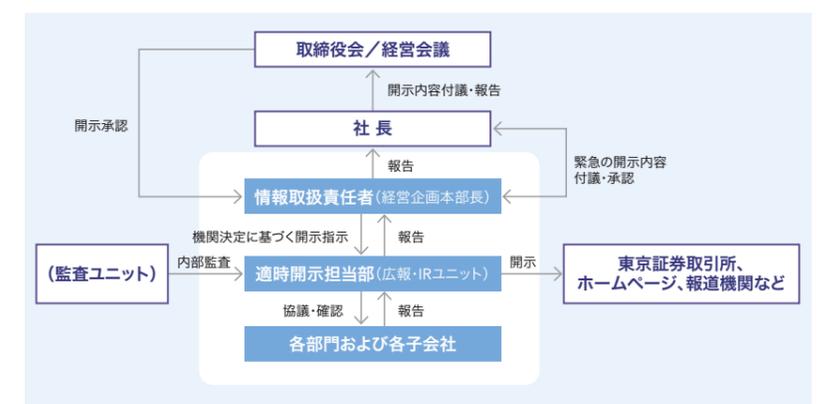
代表取締役、担当役員およびIRグループの選任スタッフ6名が国内外の株主や投資家の皆さまへ積極的なIR活動を行っています。

IR情報に関するご質問はIRグループまでお問い合わせください。

経営企画本部 広報・IRユニット IRグループ

▶ 電話 03-5572-0234
▶ IRサイト inpx.co.jp/ir/
▶ インターネットを経由したお問い合わせ、資料請求 inpx.co.jp/ir/inquiries

適時開示に係る社内体制図



取締役、監査役および執行役員 (2012年6月27日現在)



黒田 直樹
代表取締役会長

昭和38年4月 通商産業省(現経済産業省)入省
平成4年6月 資源エネルギー庁長官
平成5年8月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)顧問/
三井海上火災保険(株)
(現三井住友海上火災保険(株))顧問
平成7年8月 住友商事(株)顧問
平成8年6月 同社 常務取締役
平成11年6月 インドネシア石油(株)(国際石油開発(株))非常勤取締役
平成13年4月 住友商事(株)代表取締役副社長
平成16年8月 同社 特別顧問
平成16年9月 国際石油開発(株)代表取締役副社長
平成17年6月 同社 代表取締役社長
平成18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社)
代表取締役社長
平成22年6月 同社 代表取締役会長(現)



梶岡 雅俊
代表取締役副会長

昭和43年4月 帝国石油(株)入社
平成6年4月 同社 技術部長
平成7年3月 同社 理事
平成8年3月 同社 取締役
平成11年3月 同社 常務取締役
平成14年3月 同社 専務取締役
平成17年3月 同社 代表取締役社長
平成18年4月 (現当社)代表取締役
平成20年10月 同社 代表取締役 技術統括
環境保安およびコンプライアンス担当
平成22年6月 同社 代表取締役副会長 技術統括
HSEおよびコンプライアンス担当(現)



北村 俊昭
代表取締役社長

昭和47年4月 通商産業省(現経済産業省)入省
平成14年7月 貿易経済協力局長
平成15年7月 製造産業局長
平成16年6月 通商政策局長
平成18年7月 経済産業審議官
平成19年11月 東京海上日動火災保険(株)顧問
平成20年4月 早稲田大学大学院客員教授
平成21年8月 当社 副社長執行役員
平成22年6月 当社 代表取締役社長(現)



由井 誠二
取締役 専務執行役員



佐野 正治
取締役 専務執行役員



菅谷 俊一郎
取締役 常務執行役員



村山 昌博
取締役 常務執行役員



伊藤 成也
取締役 常務執行役員



田中 渡
取締役 常務執行役員



池田 隆彦
取締役 常務執行役員



倉澤 由和
取締役 常務執行役員

取締役および監査役

代表取締役会長	黒田 直樹	Naoki Kuroda	
代表取締役副会長	梶岡 雅俊	Masatoshi Sugioka	
代表取締役社長	北村 俊昭	Toshiaki Kitamura	(1)
取締役	由井 誠二	Seiji Yui	(1)
取締役	佐野 正治	Masaharu Sano	(1)
取締役	菅谷 俊一郎	Shunichiro Sugaya	(1)
取締役	村山 昌博	Masahiro Murayama	(1)
取締役	伊藤 成也	Seiya Ito	(1)
取締役	田中 渡	Wataru Tanaka	(1)
取締役	池田 隆彦	Takahiko Ikeda	(1)
取締役	倉澤 由和*	Yoshikazu Kurasawa	(1)

執行役員

社長	北村 俊昭	Toshiaki Kitamura	
専務執行役員	由井 誠二	Seiji Yui	経営企画本部長
専務執行役員	佐野 正治	Masaharu Sano	技術本部長
常務執行役員	菅谷 俊一郎	Shunichiro Sugaya	マセラ事業本部長
常務執行役員	村山 昌博	Masahiro Murayama	財務・経理本部長
常務執行役員	伊藤 成也	Seiya Ito	イクシス事業本部長
常務執行役員	田中 渡	Wataru Tanaka	総務本部長
常務執行役員	池田 隆彦	Takahiko Ikeda	国内事業本部長
常務執行役員	倉澤 由和	Yoshikazu Kurasawa	新規プロジェクト開発本部長
常務執行役員	谷川 定文	Sadafumi Tanigawa	営業第1本部長
常務執行役員	田村 嘉三郎	Kasaburo Tamura	営業第2本部長
常務執行役員	坂本 明範	Akinori Sakamoto	パイプライン建設本部長、LNG受入基地建設本部長
常務執行役員	山本 一雄	Kazuo Yamamoto	資材・情報システム本部長
常務執行役員	宮本 修平	Shuhei Miyamoto	アメリカ・アフリカ事業本部長
常務執行役員	川野 憲二	Kenji Kawano	アジア・オセアニア・大陸棚事業本部長
常務執行役員	金原 靖久	Yasuhisa Kanehara	ユーラシア・中東事業本部長、アダブ事業本部長
常務執行役員	板野 和彦	Kazuhiko Itano	経営企画本部副本部長
執行役員	日保 昇	Noboru Himata	財務・経理本部本部長補佐、財務ユニットGM
執行役員	久保 孝	Takashi Kubo	資材・情報システム本部本部長補佐、資材・保険ユニットGM
執行役員	深澤 利彦	Toshihiko Fukasawa	国内事業本部本部長補佐、業務管理ユニットGM

取締役(社外)	若杉 和夫	Kazu Wakasugi	(2) (4)
取締役(社外)	香川 幸之	Yoshiyuki Kagawa	(2) (4)
取締役(社外)	加藤 晴二	Seiji Kato	(2) (4)
取締役(社外)	外池 康太郎*	Rentaro Tonoike	(2) (4)
取締役(社外)	岡田 康彦*	Yasuhiko Okada	(2) (4)
常勤監査役	高井 義嗣	Yoshitsugu Takai	
常勤監査役(社外)	戸恒 東人	Haruhito Totsume	(3) (4)
常勤監査役(社外)	角谷 講治	Koji Sumiya	(3) (4)
監査役(社外)	佐藤 弘	Hiroshi Sato	(3) (4)
監査役(社外)	船井 勝	Masaru Funai	(3) (4)

執行役員	太田 博久	Hirohisa Ota	マセラ事業本部本部長補佐、技術ユニットGM
執行役員	山本 幸伯	Yoshinori Yamamoto	営業第2本部本部長補佐、天然ガス営業ユニットGM、石油営業・電気事業ユニットGM
執行役員	河合 肇	Hajime Kawai	マセラ事業本部本部長補佐、ジャカルタ事務所 ヴァイスプレジデント、ストラテジー & コーディネーション
執行役員	坂元 篤志	Atsushi Sakamoto	イクシス事業本部本部長補佐、パス事務所 プロジェクトディレクター、オンショア テクニカル コーディネーション
執行役員	毛塚 有博	Arihiro Kezuka	イクシス事業本部本部長補佐、技術ユニットGM
執行役員	平山 公也	Kimiya Hirayama	国内事業本部本部長補佐、新潟鉱業所長、生産ユニットGM
執行役員	佐瀬 信治	Nobuharu Sase	営業第1本部本部長補佐、原油営業ユニットGM
執行役員	矢嶋 慈治	Shigeharu Yajima	営業第1本部本部長補佐、ガス事業ユニットGM
執行役員	柘川 哲朗	Tetsuro Tochikawa	ユーラシア・中東事業本部本部長補佐、中東ユニットGM
執行役員	石井 義朗	Yoshiro Ishii	経営企画本部本部長補佐、事業企画ユニットGM
執行役員	大下 敏哉	Toshiya Oshita	技術本部本部長補佐、技術基盤ユニットGM、TEIKOKU OIL LIBYA UK LTD トリポリ事務所長
執行役員	橋高 公久	Kimihiro Kittaka	経営企画本部本部長補佐、経営企画ユニットGM、広報・IRユニットGM
執行役員	岩下 英樹	Hideki Iwashita	イクシス事業本部本部長補佐、パス事務所 ディレクター、コマース・コーディネーション

* 新任取締役・監査役
 (1) 執行役員を兼務
 (2) 会社法第2条15号に定める社外取締役
 (3) 会社法第2条16号に定める社外監査役
 (4) 東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2第1項に定める独立役員

由井 誠二
昭和50年4月 インドネシア石油資源開発(株)(国際石油開発(株))入社
平成11年9月 同社 ジャカルタ事務所長
平成12年6月 同社 取締役ジャカルタ事務所長
平成15年3月 同社 取締役探鉱第一部担当支配人兼探鉱第二部担当支配人
平成15年6月 同社 常務取締役
平成16年4月 ジャパン石油開発(株)常務取締役
平成18年3月 同社 代表取締役常務取締役
平成18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社)取締役経営企画本部副本部長兼技術本部副本部長兼オセアニア・アメリカプロジェクト担当
平成19年3月 同社 常務取締役技術・環境保安本部長兼オセアニア・アメリカ事業本部長
平成20年10月 当社 取締役専務執行役員
平成24年6月 アジア・オセアニア・大陸棚事業本部長
当社 取締役専務執行役員経営企画本部長(現)

佐野 正治
昭和49年4月 帝国石油(株)入社
平成12年4月 同社 技術企画部長
平成13年3月 同社 理事
平成13年3月 同社 海外本部海外事業部長
平成14年3月 同社 取締役海外本部海外事業部長
平成17年3月 同社 常務取締役海外・大陸棚本部長
平成18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社)取締役経営企画本部副本部長兼技術本部副本部長
平成20年10月 当社 取締役専務執行役員
平成24年6月 アメリカ・アフリカ事業本部長
当社 取締役専務執行役員技術本部長(現)

菅谷 俊一郎
昭和51年4月 インドネシア石油(株)(国際石油開発(株))入社
平成9年4月 同社 開発部長
平成13年6月 同社 取締役開発部長
平成14年6月 同社 取締役開発部担当支配人
平成17年9月 同社 取締役アジア事業本部長兼技術・環境保安本部本部長補佐兼アジア地域/技術・環境保安担当支配人

伊藤 成也
昭和52年4月 同社 経営企画部長
平成14年4月 同社 取締役経営企画部長
平成15年6月 同社 取締役経営企画部長兼広報室長
平成16年11月 同社 取締役総務・企画本部本部長補佐、経営企画ユニットジェネラルマネージャー兼広報ユニットジェネラルマネージャー
平成18年4月 同社 取締役総務・企画本部本部長補佐、経営企画ユニットジェネラルマネージャー
平成18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社)取締役経営企画本部本部長補佐
平成18年7月 国際石油開発(株)取締役
平成20年10月 オセアニア・アメリカ事業本部副本部長
当社 取締役常務執行役員イクシス事業本部長(現)

村山 昌博
昭和51年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入り
平成11年6月 同社 金融法人第二部長
平成13年6月 同社 同業第二部長
平成14年4月 同社 同業第二部長
平成14年12月 同社 ストラクチャリング第一部長
平成15年10月 同社 ディストリビューション第一部長
平成16年4月 同社 執行役員ディストリビューション第一部長
平成16年10月 同社 執行役員ローンマーケティング部長
平成17年4月 同社 常務取締役技術・環境保安本部長兼みずほ証券(株)取締役副社長
平成21年4月 同社 理事
平成21年5月 同社 顧問
平成21年6月 当社 取締役常務執行役員財務・経理本部長(現)

池田 隆彦
昭和53年4月 帝国石油(株)入社
平成14年3月 同社 国内本部生産部長
平成16年3月 同社 理事
平成17年3月 同社 取締役
平成18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社)経営企画本部国内プロジェクト、企画・管理ユニットジェネラルマネージャー
平成19年6月 帝国石油(株)常務取締役
平成20年10月 国内本部長兼新潟鉱業所長
当社 取締役常務執行役員国内事業本部長(現)

倉澤 由和
昭和57年4月 石油公社入団
平成16年2月 国際石油開発(株)企画渉外部担当部長
平成17年4月 同社 企画渉外部長
平成17年9月 同社 総務・企画本部企画渉外・企画ユニットジェネラルマネージャー
平成18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社)経営企画本部海外プロジェクト、企画・管理ユニットジェネラルマネージャー
平成19年6月 国際石油開発(株)執行役員総務・企画本部企画渉外・法務ユニットジェネラルマネージャー
平成20年10月 当社 執行役員経営企画本部本部長補佐、企画渉外・法務ユニットジェネラルマネージャー
平成20年10月 当社 常務執行役員経営企画本部副本部長
平成23年6月 当社 取締役常務執行役員
平成24年6月 新規プロジェクト開発本部長(現)

田中 渡
昭和52年4月 インドネシア石油(株)(国際石油開発(株))入社
平成12年6月 同社 企画渉外部長
平成15年6月 同社 取締役企画渉外部長



<p>若杉 和夫 取締役(社外)</p> <p>昭和28年4月 昭和59年6月 昭和61年9月 平成5年6月 平成7年5月 平成7年6月 平成8年6月</p> <p>平成13年6月 平成18年4月</p> <p>平成19年5月</p>	<p>香川 幸之 取締役(社外)</p> <p>通商産業省(現経済産業省)入省 同省 通商産業審議官 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)顧問 三菱電機(株)代表取締役副社長 石油資源開発(株)顧問 同社 代表取締役社長 インドネシア石油(株)(国際石油開発(株)) 非常勤取締役 石油資源開発(株)代表取締役会長 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社) 非常勤取締役(現) 石油資源開発(株)相談役(現)</p> <p>三井物産(株)入社 三井石油開発(株)非常勤取締役 三井物産(株)エネルギーグループ本部長 同社 執行役員エネルギーグループ エネルギー本部長 同社 常務執行役員エネルギー本部長 三井石油開発(株)代表取締役副社長</p>	<p>平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月</p> <p>加藤 晴二 昭和46年4月 平成9年7月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月</p> <p>平成20年4月</p> <p>平成22年6月 平成23年6月</p> <p>外池 廉太郎 昭和53年4月 平成12年4月 平成15年10月 平成18年4月</p> <p>同社 代表取締役社長CEO(現) 同社 CCO 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社) 非常勤取締役(現)</p> <p>三菱商事(株)入社 同社 LNG事業第一部長 同社 執行役員天然ガス事業本部長 同社 執行役員天然ガス事業第二本部長 同社 常務執行役員 エネルギー事業グループCCO 同社 常務執行役員 エネルギー事業グループCEO 当社 非常勤取締役(現) 三菱商事(株)顧問(現)</p> <p>日本鉱業(株)入社 日鉱金属(株)金属事業部総括室長 同社 企画部グループ経営担当部長 同社 経営企画部企画担当部長</p>	<p>平成20年4月</p> <p>平成21年4月</p> <p>平成22年4月 平成24年6月 平成24年6月</p> <p>岡田 康彦 昭和41年4月 平成6年7月 平成7年5月 平成11年7月 平成15年6月</p> <p>平成24年1月</p> <p>平成24年6月</p> <p>同社 執行役員経営企画部企画担当部長兼 金属事業本部総括室長兼 金属事業本部銅事業部企画部長 同社 金属事業本部銅事業部審議役兼 経営企画部企画担当部長兼 金属事業本部総括室長 JXホールディングス(株)執行役員企画1部長 当社 非常勤取締役(現) JXホールディングス(株)取締役常務執行役員 企画1部管掌(現)</p> <p>大蔵省(現財務省)入省 東京国税局長 証券取引等監視委員会事務局長 環境事務次官 社団法人全国労働金庫協会理事長 労働金庫連合会理事長 弁護士登録、弁護士法、北浜法律事務所 代表社員(現) 当社 非常勤取締役(現)</p>
--	---	---	--



<p>高井 義嗣 常勤監査役</p> <p>昭和49年4月 平成11年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成20年10月 平成23年6月</p> <p>帝國石油(株)入社 同社 社長室長兼LNG企画室長 同社 理事社長室長兼LNG企画室長 同社 取締役経理部長 同社 常務取締役 当社 常務執行役員資材・情報システム本部長 当社 常勤監査役(現)</p>	<p>戸恒 東人 常勤監査役(社外)</p> <p>昭和44年7月 平成7年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成16年8月 平成18年6月 平成19年6月</p> <p>大蔵省(現財務省)入省 理財局次長 造幣局長 中小企業金融公庫理事 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)顧問 国際石油開発(株)常勤監査役 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社) 常勤監査役(現)</p>	<p>角谷 講治 常勤監査役(社外)</p> <p>昭和51年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年10月 平成19年10月 平成20年10月 平成22年5月 平成22年6月</p> <p>日本輸出入銀行入行 国際協力銀行 国際金融第1部長 同社 総務部長 同社 大阪支店長 同社 理事 (株)日本政策金融公庫 国際協力銀行特別参与 同社 退職 当社 常勤監査役(現)</p>	<p>佐藤 弘 監査役(社外)</p> <p>昭和45年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年4月</p> <p>平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月</p> <p>石油資源開発(株)入社 同社 経理部長 同社 取締役経理部長 同社 常務執行役員 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社) 非常勤監査役(現) 石油資源開発(株)常務取締役執行役員 同社 専務取締役執行役員 同社 代表取締役副社長執行役員(現)</p>	<p>船井 勝 監査役(社外)</p> <p>昭和47年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月</p> <p>平成17年6月</p> <p>平成19年4月</p> <p>平成21年4月</p> <p>平成22年4月</p> <p>平成22年6月 平成23年4月</p> <p>丸紅(株)入社 同社 経営企画部長 丸紅米国会社副社長兼CFO 同社 副社長兼CFO兼CAO 丸紅(株)リスクマネジメント部長 同社 執行役員、経営企画部長 同社 常務執行役員、CIO、 人事部 情報企画部 リスクマネジメント部担当役員 同社 代表取締役常務執行役員、CIO、 人事部 情報企画部 リスクマネジメント部担当役員 同社 代表取締役専務執行役員、 総務部 人事部 リスクマネジメント部 法務部担当役員 同社 代表取締役副社長執行役員、CIO、 情報企画部 経理部 営業経理第一部 営業経理第二部 営業経理第三部 財務部担当役員、監査部担当役員補佐、IR担当役員 同社 代表取締役副社長執行役員、 監査部担当役員補佐 当社 非常勤監査役(現) 丸紅(株) 特別顧問(現)</p>
--	--	--	--	--